林業における労働安全対策

専任研究員　秋山孝臣

1　極端に高い林業労働災害

林業労働災害の発生状況は、長期的には減少しているが、2014年の発生数は1,611人（死亡42人）となっており、発生率は14年で死傷年千人率(注)26.9と他の産業と比較して依然として高い状況が続いており、全産業平均の11.7倍である（第１図）。

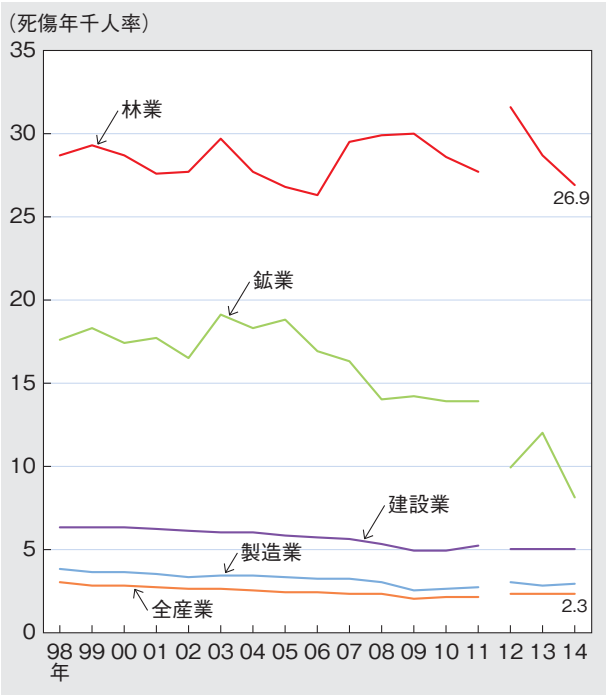
2　高い労働災害発生率を生む理由

林業労働は、足場の悪い山の中で伐採木等重量物を取り扱うため、労働災害の発生率、発生強度が、全産業のなかで最も高くなっている。また、林業労働者が高齢化していることも、労働災害の多さの原因となっている。

林業労働の特徴として以下のような作業であることが指摘でき、林業労働には多くの潜在的危険要因が存在していることがわかる。

①自然条件の影響を受ける不整地、傾斜地での作業、②重量物、不定型な物を扱う作業、③振動、騒音を伴う機械、鋭利な刃物による作業、④張力のかかったワイヤロープを扱う作業、⑤不整地、傾斜地を走行する車両系機械による作業。

第１図　労働災害発生率（死傷年千人率）の産業間比較と推移



資料　厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」
（注）　2012年より算定基礎を「労働者災害補償保険事業年報」および「労災保険給付データ」から「労働者死傷病報告書」および「総務省労働力調書」に変更。

3　林業労働災害対策の法体系

労働者の安全衛生に関する法律には、労働基準法、労働安全衛生法をはじめいくつかの法律がある。労働安全衛生法には労働災害防止のために守らなければならない事項が規定されており、法律の施行に伴う具体的な事項は政令や省令、告示等で示されている。

4　労働安全衛生法の内容

かつては、労働者の安全と健康を確保するための安全衛生対策等については、労働基準法（1947年）の中で定められていた。しかし、1960～70年代になると、急激に変化する産業社会の実態に災害防止対策が即応できないこと等から、72年に、労働基準法を母体とし、新たに規制事項や国の援助措置等の規定を加え、安全衛生に係る法制の充実強化を図るため労働安全衛生法が制定された。

林業労働災害についても、この法律が適用される。この労働安全衛生法の目的は、労働基準法と相まって、労働災害の防止のための危害防止基準の確立、責任体制の明確化、自主的活動の促進の措置を講ずるなどその防止に関する総合的、計画的な対策を推進することにより、職場における労働者の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成を促進することである。

5　労災保険の概要

労災保険とは、労働者災害補償保険法に基づく制度であり、業務上災害または通勤災害により、労働者が負傷した場合、疾病にかかった場合、障害が残った場合、死亡した場合等について、被災労働者またはその遺族に対し、所定の保険給付を行う制度である。また、このほかに被災労働者の社会復帰の促進、遺族の援護等を行っている。

6　労災給付金の種類

労働災害給付金には、療養保障給付、休業保障給付、障害保障給付、遺族保障給付、葬祭料（葬祭給付）、傷病保障年金、介護保障給付、二次健康診断給付があり、それぞれの等級により、所定日給の何百日、あるいは定額の給付がある。

7　労働安全対策への取組み

当研究所が実施した第28回（2015年度）森林組合アンケート調査（対象組合104組合）によると、労働安全対策に関して、各組合では以下のような対策を実施している（(　)内は実施率）。

①打合せ等

「朝の作業前ミーティング」（95%）「危険予知ミーティング」（84%）「指差し呼称」（71%）

②チェーンソーによる伐木造材

「保安帽」（91%）「チェーンソー防護着の着用」（87%）「安全な作業手順の遵守」（86%）「技術研修」（80%）

③林業機械の運転・作業

「始業点検」（90%）「技術研修」（87%）

④熱中症対策

「日常の健康管理」（88%）「保冷剤やスポーツドリンクの携帯」（77%）

⑤安全推進体制

「災害発生報告」（82%）「救急薬品の携帯」（81%）「労働災害発生時の緊急連絡体制の整備」（80%）「経営トップの安全パトロールと就業者への呼びかけ」（75%）「リスクアセスメントの導入」（73%）「原因の分析」（73%）

⑥蜂作業

「蜂毒のアレルギー検査」（76%）「自動注射器の携帯」（68%）「防蜂網」（54%）

なお、効果の程度に関して多くの項目で組合の評価は高かった。

8　今後の課題

以上のように林業においては労働災害が多発しており、森林組合系統における労働安全対策への取組みにもまだ改善の余地がある。行政等による指導強化と現場の安全意識の高まりが早急に求められている。

（あきやま　たかおみ）

（注）死傷年千人率とは、労働者千人あたり１年間に発生する死傷者数（休業４日以上）。